



熊本県商工労働部

部長 三輪 孝之

創造的復興から更なる飛躍へ

本県へのTSMCの進出決定から2年余が経過しました。TSMCの国内製造子会社であるJASMは、菊陽町において急ピッチで工場建設を進め、昨年末には建屋の建設工事が完了しており、本年末までの量産開始を目指して装置の搬入を進めておられます。

進出決定以来、本県では、半導体関連企業の更なる集積に向けて、様々な取組みを進めているところですが、その一方で、県南地域の皆様からは、進出効果が感じられないとの声をいただいております。

その現状を踏まえ、この度、八代地域において県営工業団地の整備検討に着手することを表明いたしました。企業誘致の受け皿となる工業団地を整備することで、地域の特性を活かせる企業を呼び込み、TSMC進出効果を県内全体に波及させることができるのではないかと考えています。

また、昨年10月に策定した「新大空港構想」では、産業集積・産業力強化をうたっており、その取組みの1つとして、UXプロジェクトを推進しています。

本プロジェクトは、これまで県経済を牽引してきた半導体や自動車関連産業に続く「第3の柱」として、ライフサイエンス分野（医療、介護、健康、食、ビューティー、スマート農業等）を中心とした新たな産業群を創出する取組みです。具体的な取組みとして、プレーヤーの集積、人流の促進を進めるとともに、空港周辺地域にイノベーション創発につながるような拠点整備も検討しています。

この拠点を核とし、多くの事業者が新たなビジネスにチャレンジする取組みを県内各地に広め、時代や技術の進歩に合わせてビジネスが柔軟に変化していく経済のエコシステムを形成していきたいと考えています。

このような中、昨年11月、国が進める「脱炭素先行地域」に、本県と益城町などが共同で提案した「阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリアの創造」が選定されました。これは、カーボンニュートラルの実現に向けて大きな弾みをつけるとともに、「新大空港構想」を世界全体の成長エンジンとして注目されている脱炭素分野の取組みによって

以降は会員専用ページにて公開しております。

今回選定された取組みによって、来年度から概ね5年間で、最大60億円規模の国の支援を受け、阿蘇くまもと空港周辺地域に再エネ工場を誘致し、『脱炭素』をテーマとした取組み企業の集積や、エネルギーの地産地消などを実現し、県内外に“脱炭素ドミノ”をアクセスをお願いします。

さらに本県では、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨からの創造的復興が着実に進み、半導体産業の姿を国内外に発信するため、令和6年2月28日「くまもと産業復興エキスポ」を初めて開催します。

テーマは「脱炭素」を掲げ、企業をはじめとする企業等の出版、舞台などの交流、くまもと県南アミューズメントの取組みや商品発信、学生と企業との交流など、様々な取組みを通じて、県内外に“脱炭素ドミノ”を

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)